

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 28 日現在

機関番号：34520

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26463398

研究課題名(和文) 父親への育児情報を多角的に発信する育児支援サービスシステムの構築

研究課題名(英文) A Child Care Support System Using Diversified Approach to Disseminate Child Rearing Information for Japanese Fathers

研究代表者

上山 直美 (UEYAMA, Naomi)

宝塚大学・看護学部・准教授

研究者番号：00449886

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：未就学児の父親の育児参加を促すことを目的とした教育プログラムの実践と、父親が育児知識、育児技術や育児情報を得られ、父親同士の交流を図れるようなインターネット上のウェブメディアの開発を行って運営することの両者を合わせ育児支援サービスシステムとして、その構築をおこなった。具体的な内容として、育児支援サービスシステムの中で、教育プログラムで提供した育児知識をウェブメディアでも配信することで情報の共通性や拡散を行い、また、継続的に育児知識、育児技術、育児情報の提供を行った。今後の研究の課題は、より多くの育児期の父親に対してのウェブメディアの普及である。

研究成果の概要(英文)：We developed a child care support system for Japanese fathers by 1. implementing an onsite educational program to encourage fathers of preschoolers to become more involved in childrearing (hereinafter called "educational program") and 2. creating and managing an online web site that provides fathers with child care knowledge, child rearing skills, and information about networking groups and events for fathers where they can contact or meet other child rearing fathers. The child care information that we used at the onsite educational program was shared and spread through our online service system. Our child care support system has continuously provided useful information to child rearing fathers. A challenge for the further will be to increase the visibility and the number of accesses to our web site.

研究分野：母性看護学

キーワード：父親 育児 育児支援 育児情報 ウェブメディア 教育プログラム サービスシステム

1. 研究開始当初の背景

父親が育児を行うことで、父親自身の成長(Belsky,1984)(Bronstein, 1988)(柏木・若松, 1984)(森下, 2006)や母親の育児ストレスの軽減(尾形, 宮下, 1999)、育児不安の軽減(牧野, 1980)、および子どもの社会性の発達(Lamb, 1976)(Radin, 1982)(牧野, 中原, 1990)(Kato et al, 2004) にプラスの影響を与えることが、これまでの研究で明らかにされている。

一方、父親を取り巻く状況として、子育て世代の長時間労働は、育児参加が進まない一因だということが指摘されている(厚生労働省, 2013)。労働時間の長さには反比例して、6歳未満の子どもをもつ日本の父親の育児時間は先進国の中でも最も短い(女性教育会館, 2007)。

また、平成 27 年度の男性の育児休業取得割合は、過去最高の 2.65%(厚生労働省, 2016 年)となりながらも、女性の育児休業取得割合と比較すると、依然として低推移が続いている。

さらに、地域においては、育児の手本となるようなモデルが得られにくい(柳原, 2007)という問題もある。

このように、父親の育児参加の利点は立証されているにもかかわらず、時間的な制限により育児参加が出来にくい状況があると言わざるを得ない。保健医療者が目指す父親への育児支援は、このような状況が配慮されなければならない。なおかつ、育児知識や技術の取得、父親同士の交流、そして、簡便に情報交換ができることが重要である。

これまでに実施された未就学児(0~6歳)の父親の育児支援として、子どもの出生前に於いては母親を中心に据えた両親学級があり、子どもの出生後では遊びや食育に関するものがある。これらに於いては、父親への支援そのものを科学的に検証した研究報告がない。そこで申請者らは、育児の世話技術にあたる生活習慣に関する世話、食事に関する世話、子どもとのコミュニケーション・しつけに関する世話、病気の時の世話を系統的にプログラム化し、未就学児の父親の育児参加を促す教育プログラムの開発(以下、教育プログラム)を行い、それを父親向けのセミナーとして実践した(上山, 松尾, 2011)。この教育プログラムは、父親の成長を促すこと、父親の育児ストレスを軽減すること、父親の育児参加を促すこと、父親の育児技術の自立を促すこと、および継続的に育児を行うことに対しての有効性が検証され、さらに、地域に暮らす父親達が交流できる仲間づくりの場にもなっている(上山, 松尾, 2012)(Ueyama, Matsuo, 2014)。この研究結果は、父親の育児支援のためのエビデンスとして活用できる内容であり、今後も継続的に実践出来るものであると考えられる。

教育プログラムを実施するにあたって、実感するのは、参加者である父親が集まりに

くいことである。その一因として、父親に向けた情報発信の方法が、紙媒体や母親からの伝達であることで、情報拡散の範囲が狭いことが考えられる。それらのことから、父親がより簡便に育児情報を取得できる支援の必要性があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、父親の育児参加を促す教育プログラムを実践することで、直接的に父親に育児知識および育児技術を提供したり父親同士が交流したりする場を提供すること、ウェブメディア(インターネット)を通じて、育児知識や育児情報の配信、育児に関する相談、父親同士の情報交換を行うことの双方を用いて、育児情報を多角的に発信することを目的とした育児支援サービスシステムを構築することである。

3. 研究の方法

第1段階として、未就学児の父親に向けた育児情報を発信するためにウェブサイトの開設を行う。

第2段階として、育児支援サービスシステムからの育児情報の発信として、ウェブサイトからの未就学児の父親に向けた育児情報を発信すると同時に、未就学児の父親に直接的に育児知識及び技術の提供を行うための教育プログラムを実施する。

教育プログラムは、地域自治体と連携し参加者を募集する。内容は、子どもの世話に関する部分(食育、子どもの生活習慣に伴う世話、病気の時の世話、子どもとのコミュニケーション)について、テーマ別に演習やディスカッションを組み入れながら実施する。育児知識や技術の習得の場というだけでなく、父親同士の交流をはかれる場となるように、教育プログラムの中に参加した父親同士が会話出来る座談会を設定する。参加した父親とその妻(母親)に対して、教育プログラム開始前、開始後、開始から1年後に質問紙調査(夫婦間の育児分担、育児の自立、育児ストレス、夫婦の関係、父親になったことによる成長、対児感情)を行い、対照群との比較を行う。

第3段階として、育児支援サービスシステムとしての育児情報の発信の利便性や有効性の検証を行う。

4. 研究成果

(1) ウェブサイトの開設

父親の育児支援に関する課題、ニーズを検討した上で、教育プログラム開催のお知らせ、育児知識や育児技術、育児情報、育児相談、父親同士の育児情報交換の構造とした。情報発信においては、ウィルス対策、セキュリティ対策、会員登録時の個人情報保護に配慮した。また、これらの情報発信するうえで、ウェブサイトの情報を拡散させるために、フェイスブック“お父さんの育児

を応援する会”とツイッター“お父さんの育児を応援する会”を補助的ツールとして作成し使用した。平成 27 年 9 月のウェブサイトのオープンから平成 29 年 6 月 15 日現在において、上記からは 167 コンテンツを作成して育児情報として配信を行った。この期間におけるウェブサイトへのセッション(アクセス)は 5004、ページビュー(コンテンツの閲覧ページ数)は 23222、各コンテンツへの“いいね”は 1835 であった。

(2) 教育プログラムの実践

平成 27 年 4 月～平成 29 年 2 月に教育プログラム 3 クール(1クール全 7 回)実施した。教育プログラムは、子どもの生活習慣に伴う世話、病気の時の世話、子どもとのコミュニケーション、親子の遠足などを組み、父親同士の交流や育児相談の場となるように構成した。参加者は父親 41 人、母親 41 人であった。教育プログラム終了後に、教育プログラムに参加した父親主体で、2 つの育児サークルが立ち上げられ、父親同士のネットワークが作られている。質問紙調査の結果においては、最終の質問紙の配布が、平成 29 年 8 月であり、分析を現在、終えていない状況である。終了次第、報告する予定である。

(3) 育児支援サービスシステムとしての利便性や有効性

ウェブサイトについて、ウェブサイトの構造に基づき、未就学児の父親が育児知識や技術を習得できたり、育児を楽しめたりする情報を配信することに常に留意し、また、社会の状況にあった情報の更新について、研究者間で検討を行いながらウェブサイトの運営を行っている。このことから、研究の目的に沿った情報の配信が行えていると考える。しかしながら、父親同士の情報交換として参加するコンテンツや、24 時間対応の育児相談メールは、利用が少ない状況にある。この理由として、父親同士の情報交換として参加できるコンテンツは、例えば、話題を提供した父親がいたとしても、それに対して返答する父親がいないなど、話題の展開が出来ない状況にあり、これは、ウェブサイトの利用者自体が少ないことに起因していると考えられる。24 時間対応の育児相談メールの利用者が少ないことについては、直接的な育児支援としての教育プログラム開催時は、参加した父親から多くの相談が寄せられることから、返事を待つことのタイムラグが発生する相談メールよりも、すぐに回答が得られる手段が選択されることが示唆されていることが考えられる。

ウェブサイトの運営の側面から、インターネットやスマートフォンの普及で育児情報が取得しやすい現代社会において、未就学児の父親に必要な育児情報を常に検討しながら、多くの父親に対して配信を続ける必要があり、情報の拡散を行いながら利用者

を増やしていくことが重要であると考え。また、直接的な育児情報の発信としての教育プログラムの実践は、父親と対面しながら支援を行うことで育児相談を行えたり、父親同士のネットワークを作ったりすることが出来るなどの効果がある。これら 2 つを備えた育児支援サービスシステムは、どちらも育児情報発信に必要なツールであり、両者の情報を相互に循環され配信を続けていかねばならないと考える。

(4) 今後の課題

育児支援サービスシステムとしてのウェブサイトの運営において、育児を行っている父親がどのような情報を欲しているかについて、常に検討し、情報の発信を続けることで、育児情報の量と質の双方を、充実させていく必要がある。利用者を増やす対策を講じ、未就学児の父親へ普及させることが課題である。

教育プログラム終了後に作られた育児サークルに対して、教育プログラム終了後においても、必要なサポートの提供を行うことで、父親達のネットワークを拡げる手助けを行う。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

The practice and evaluation of an educational program on the promotion of Japanese father's involvement in child rearing, Naomi Ueyama, Hiroya Matsuo, Bulletin of Health Sciences Kobe, 査読有, Vol.30, 1-19, 2014.

父親への育児情報を発信するためのウェブメディアの構築, 上山直美, 子安恵子, 松尾博哉, 兵庫県母性衛生学会雑誌, 査読有, No.26, 2017(掲載予定).

[学会発表](計 3 件)

父親への育児情報を発信するためのウェブメディアの構築, 上山直美, 子安恵子, 松尾博哉, 第 29 回兵庫県母性衛生学会, 査読有, No.26, 68-70, 2017 年 7 月 1 日(発表予定).

Development of the Web Site System for the Promotion of Japanese Fathers' Involvement in Childrearing, Naomi Ueyama, Yuko Tanaka, Keiko Koyasu, Hiroya Matsuo, 31st ICM Triennial Congress, 2017. 6.20, Toronto.

The Practice and Evaluation of an Educational program on the promotion of Japanese father's involvement in

Child Rearing. Naomi Ueyama,
Yuko Tanaka, Keiko Koyasu,
Hiroya Matsuo, The ICM Asia Pacific
Regional Conference 2015, 2015.7.21,
パシフィコ横浜, 神奈川.

〔図書〕(計1件)

看護実践のための根拠がわかる母性看護
技術, 北川真理子, 谷口千絵, 他 16 人,
上山直美(16 番目), 出生後 24 時間以内の
新生児のケア(担当部分), 248-261, メ
ヂカルフレンド社, 2015.

〔その他〕

ホームページの開発
お父さんの育児応援
<http://twitter.com/adgjm095>

フェイスブックの作製
お父さんの育児を応援する会
[https://www.facebook.com/お父さんの育
児を応援する会-1708224836064357](https://www.facebook.com/お父さんの育児を応援する会-1708224836064357)

ツイッターの作製
お父さんの育児を応援する会
http://twitter.com/father_support

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上山 直美 (UEYAMA, Naomi)
宝塚大学・看護学部・准教授
研究者番号: 00449886

(2) 研究分担者

松尾 博哉 (MATSUO, Hiroya)
神戸大学・大学院・保健学研究科・教授
研究者番号: 60229432

田中佑子 (TANAKA, Yuko)
徳島大学・大学院・医歯薬学研究部・准教
授
研究者番号: 10535800

子安恵子 (KOYASU, Keiko)
関西看護医療大学・看護学部・准教授
研究者番号: 80405365

野島敬祐 (NOJIMA, Keisuke)
京都橘大学・看護学部・専任講師
研究者番号: 70616127